

科学技術関係予算の概要等

平成27年度科学技術関係予算の概要

平成27年度科学技術関係予算(案) <全体額>

(単位:億円)

	平成27年度当初予算額		平成26年度 当初予算額	対前年度比較		【参考】 平成26年度 補正予算額
		うち「新しい日本のため の優先課題推進枠」		増減額	増減率	
科学技術関係予算 ^(※1) (A + B)	34,470	2,857	36,269	▲1,799	▲5.0%	2,258
1 一般会計 (A)	29,215	2,570	30,230	▲1,015	▲3.4%	1,406
うち 科学技術振興費 ^(※2)	12,857	1,460	13,372	▲515 ^(※4)	▲3.9%	789
2 特別会計 (B)	5,255	287	6,039	▲784	▲13.0%	852

(※1)「科学技術関係予算」とは、科学技術振興費の他、国立大学の運営費交付金・私学助成等のうち科学技術関係、科学技術を用いた新たな事業化の取組、新技術の実社会での実証試験、既存技術の実社会での普及促進の取組等に必要な経費としている。

(※2)「科学技術振興費」とは、一般会計予算のうち、主として歳出の目的が科学技術の振興にある経費としている。(具体例:研究開発法人に必要な経費、研究開発に必要な補助金・交付金・委託費等)

(※3)本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

(※4)難病・小児慢性特定疾患のための新たな医療費助成制度の創設による社会保障関係費への統合分(▲540億円)を除くと実質的な伸びは+25億円、+0.2%。

平成27年度科学技術関係予算(案) <府省別>

(単位: 億円)

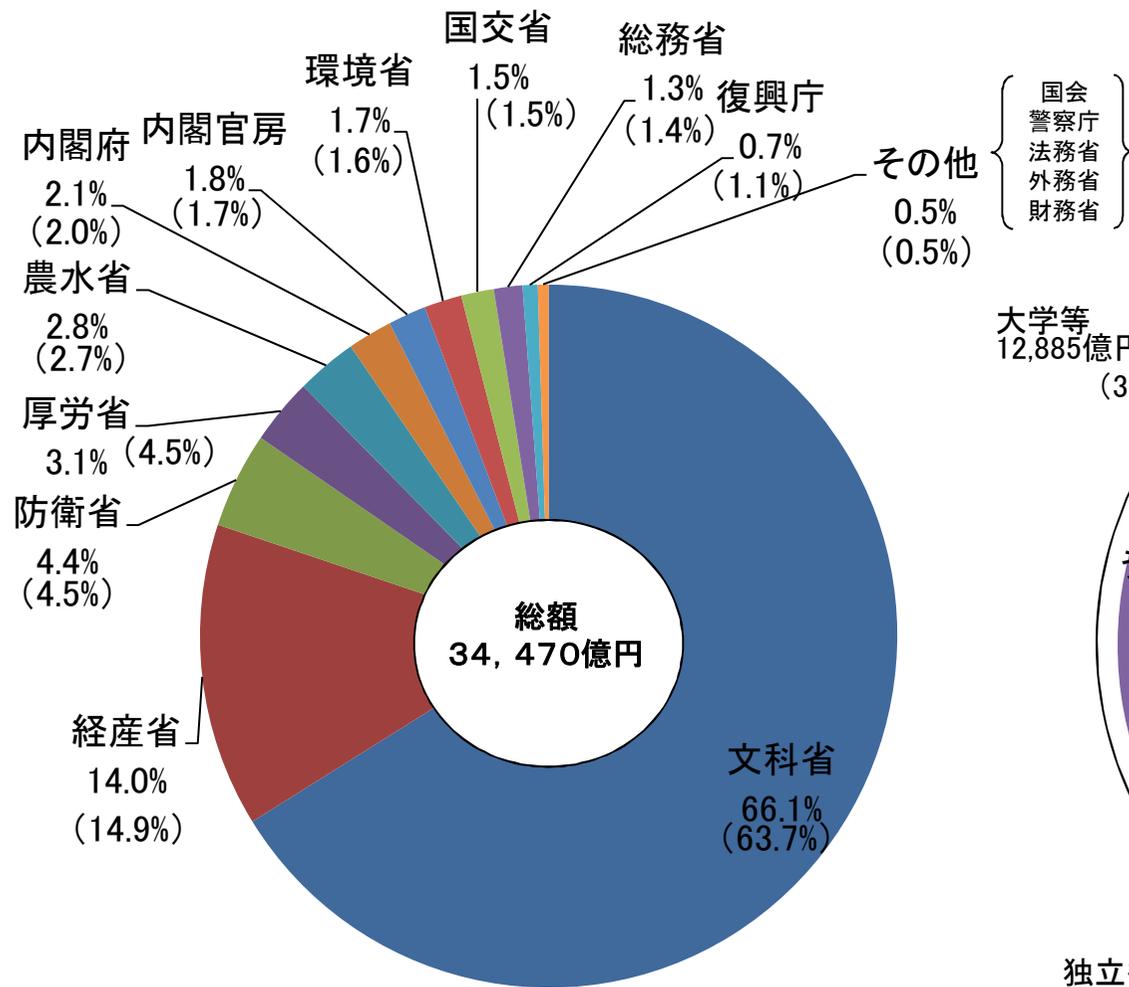
	平成27年度当初予算額				平成26年度当初予算額				対前年度比較	
	一般会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	計	一般会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	計	増減額	増減率
国会	11	11	-	11	11	11	-	11	0	▲0.4%
内閣官房	614	-	-	614	610	-	-	610	4	0.7%
復興庁	-	-	240	240	-	-	404	404	▲164	▲40.7%
内閣府	708	689	-	708	740	721	-	740	▲32	▲4.4%
警察庁	21	21	-	21	21	21	-	21	0	▲0.0%
総務省	454	406	-	454	493	406	-	493	▲38	▲7.7%
法務省	59	-	-	59	68	-	-	68	▲9	▲13.6%
外務省	69	-	-	69	63	-	-	63	6	9.9%
財務省	13	10	-	13	13	10	-	13	0	0.1%
文部科学省	21,629	8,530	1,172	22,801	21,917	8,483	1,202	23,118	▲318	▲1.4%
厚生労働省	1,027	751	28	1,055	1,599	1,255	28	1,627	▲572	▲35.2%
農林水産省	970	922	-	970	978	928	-	978	▲9	▲0.9%
経済産業省	1,287	997	3,530	4,817	1,286	1,004	4,110	5,396	▲579	▲10.7%
国土交通省	522	275	4	527	525	281	4	529	▲2	▲0.4%
環境省	314	246	281	595	319	253	263	582	12	2.1%
防衛省	1,517	-	-	1,517	1,587	-	28	1,615	▲98	▲6.1%
計	29,215	12,857	5,255	34,470	30,230	13,372	6,039	36,269	▲1,799	▲5.0%

(※) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

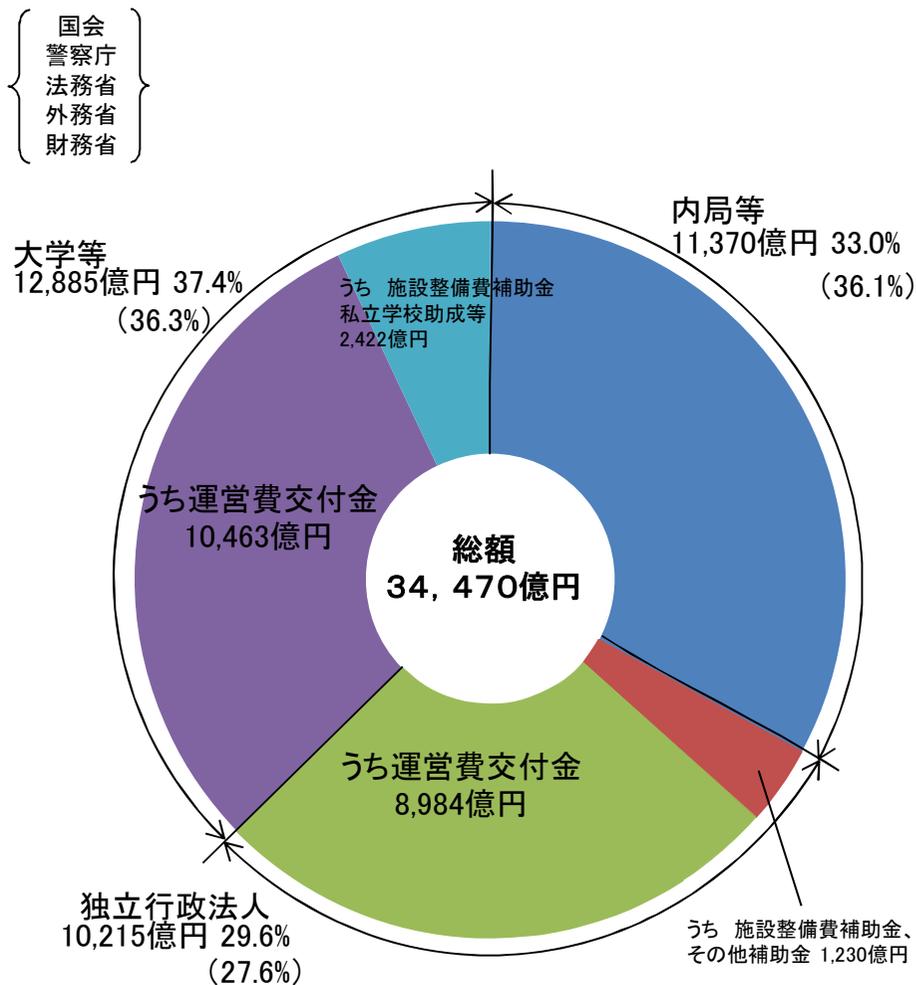
(※) 予算額は四捨五入して掲載(予算計上がない場合は「-」と掲載)。

平成27年度科学技術関係予算 <府省別・機関別>

【府省別割合】



【機関別割合】

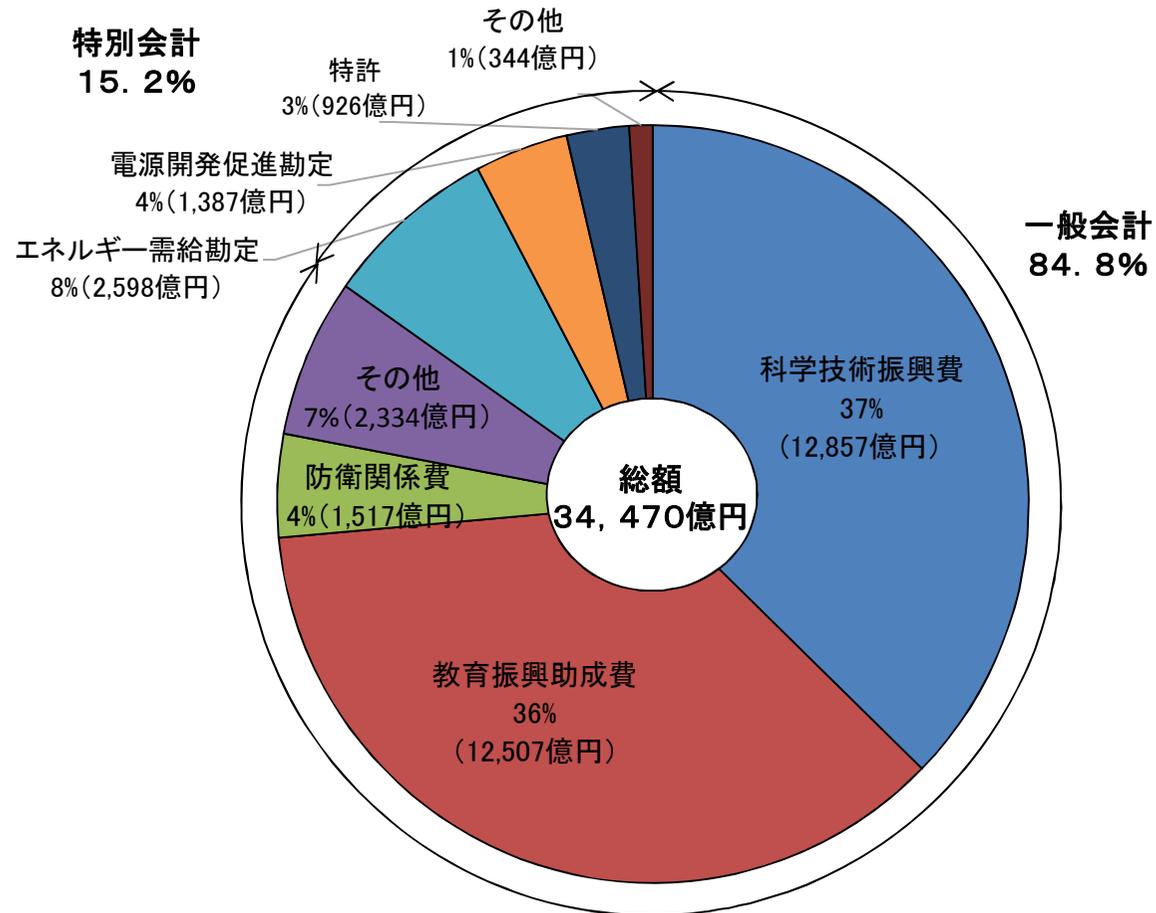


(※1) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

(※2) ()内は平成26年度予算の数値である。

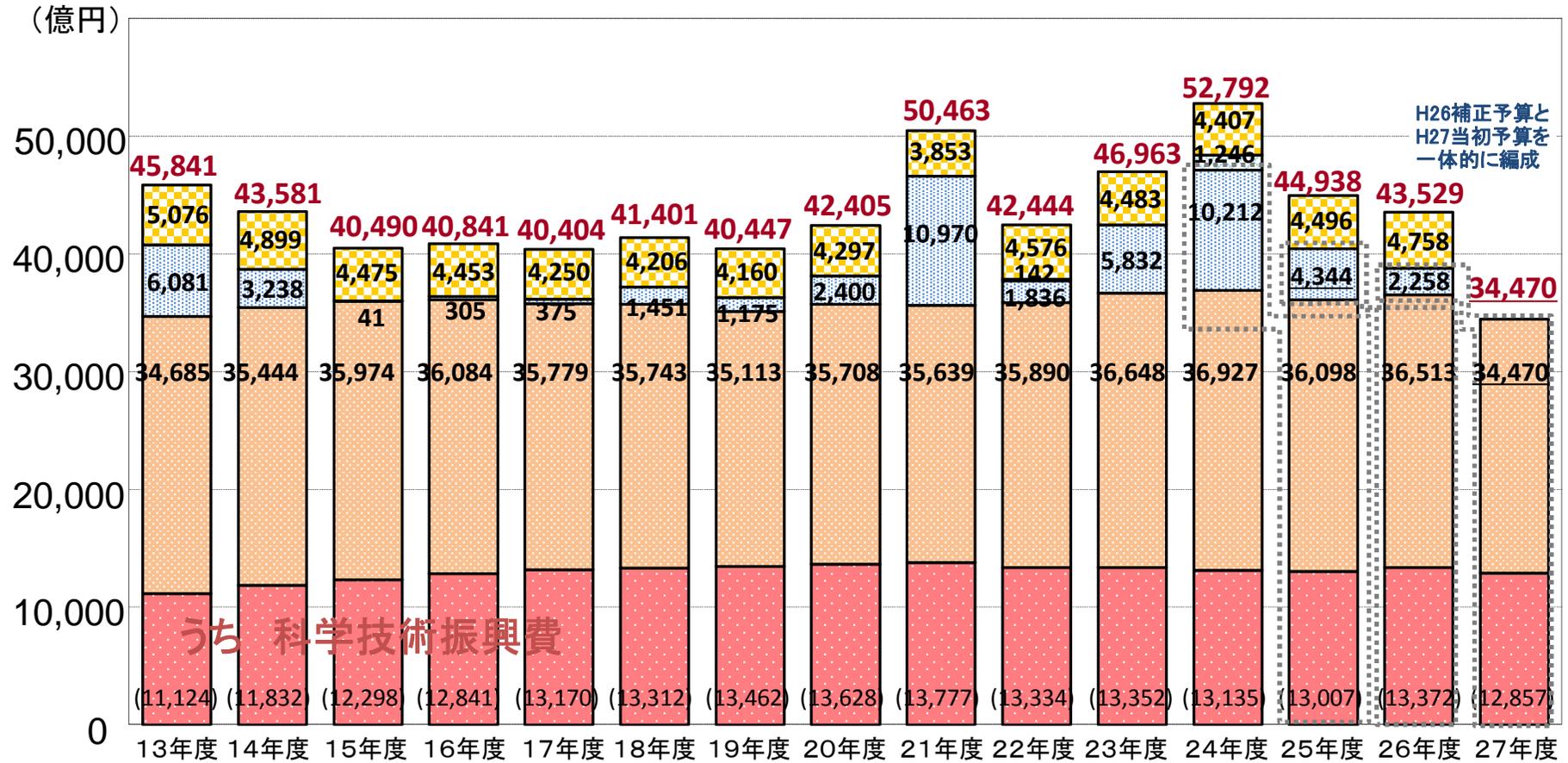
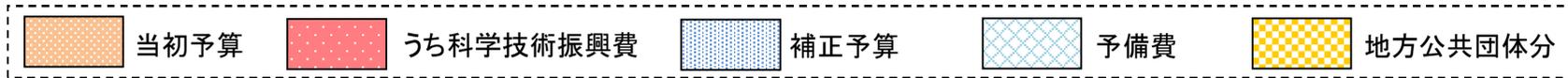
平成27年度科学技術関係予算 <会計別>

【会計別割合】



(※) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

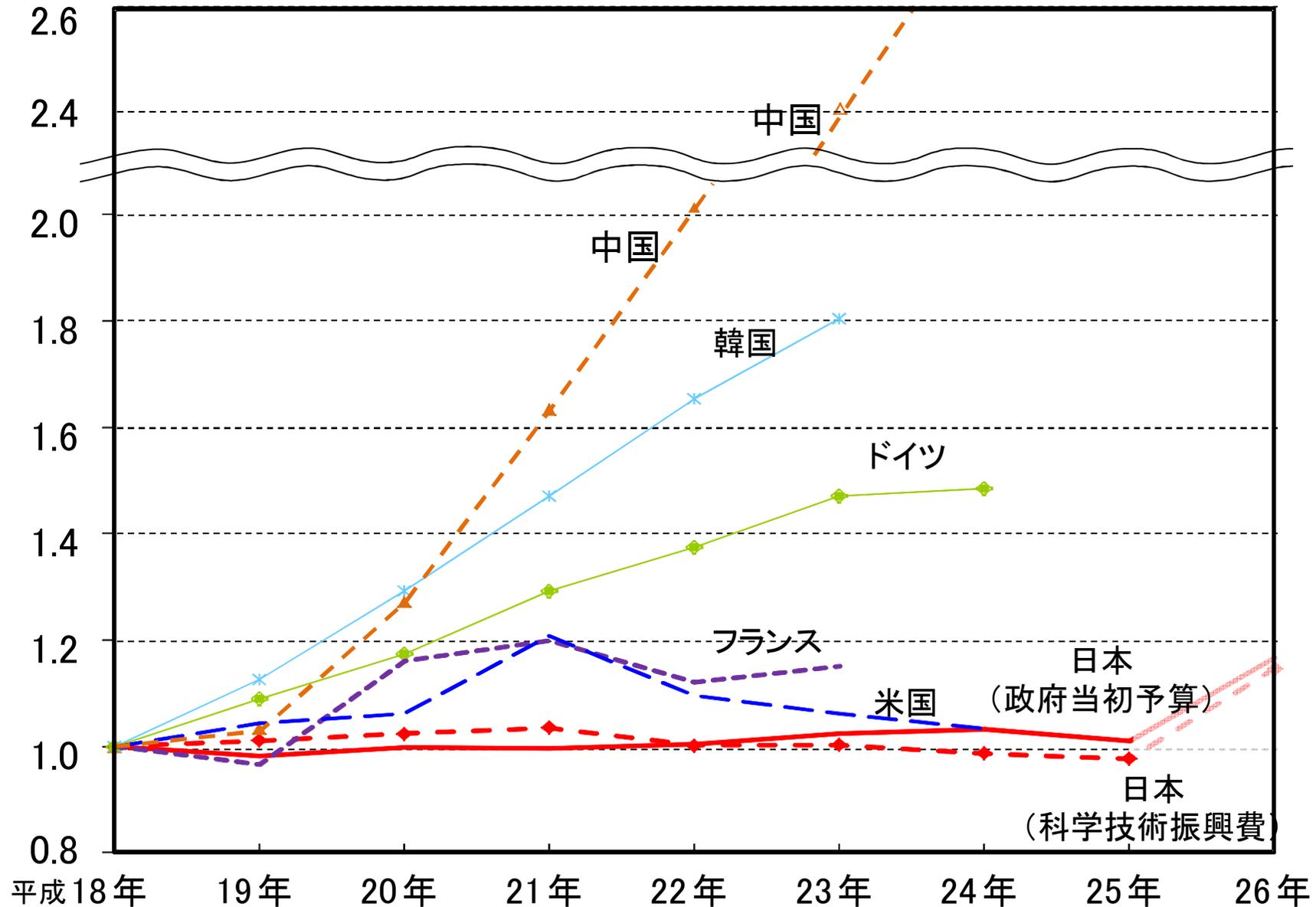
科学技術関係予算の推移



(※1) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

(※2) 本頁の26年度予算額には、公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等が含まれており、先の頁に記載された26年度予算額とは異なっている。

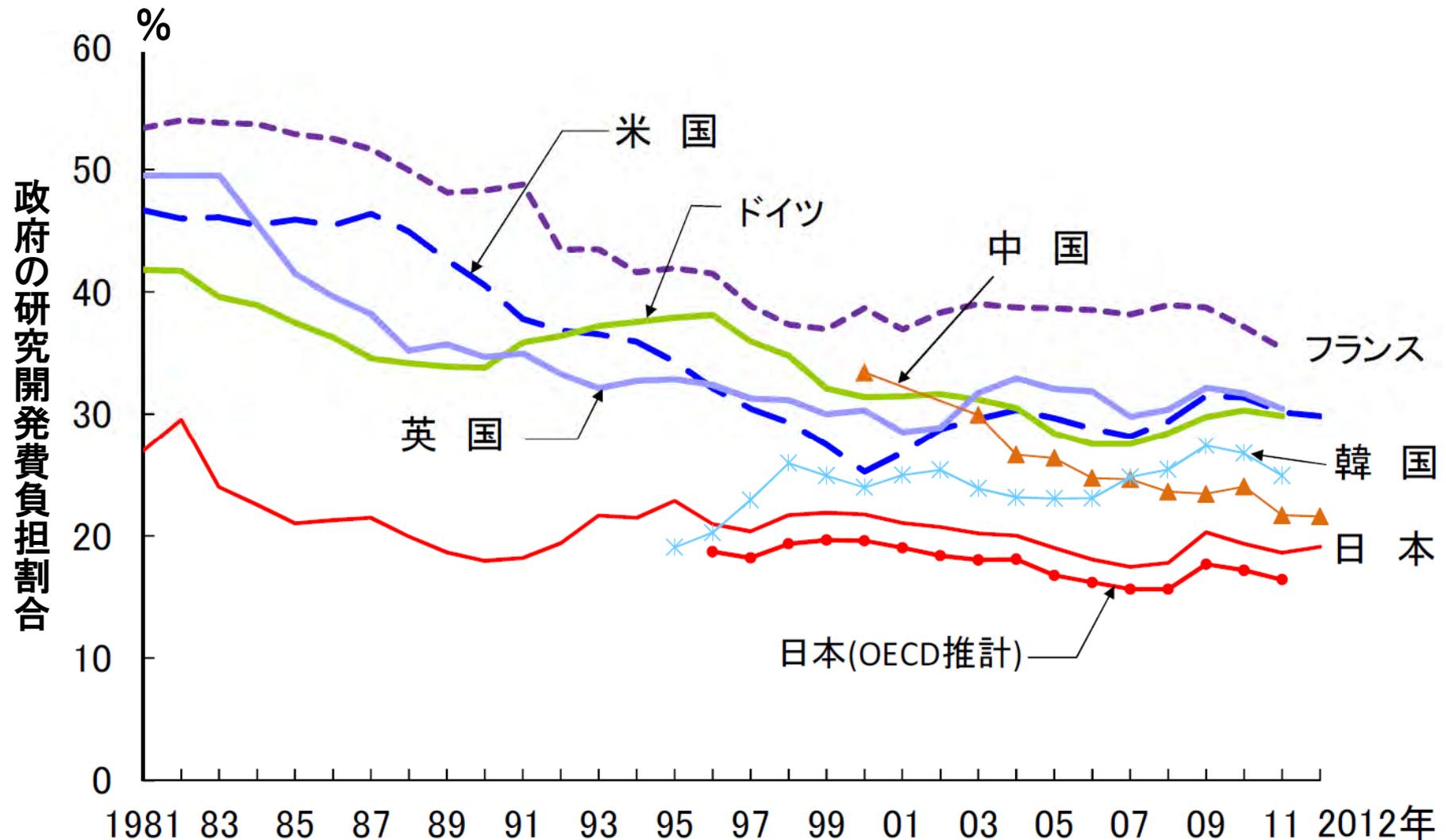
諸外国の科学技術関係予算の推移(平成18年基準)



注1) 平成18年を1 (各国通貨を基準) として、各国の科学技術予算総額 (地方分を除いた政府予算) の各年の比率を算出。
 (諸外国はNISTEP科学技術指標2013より、日本は内閣府で集計した結果を元に算出)

注2) 本図で比較した集計の期間は、諸外国は暦年、日本は年度。

主要国における政府の研究開発費負担割合の推移



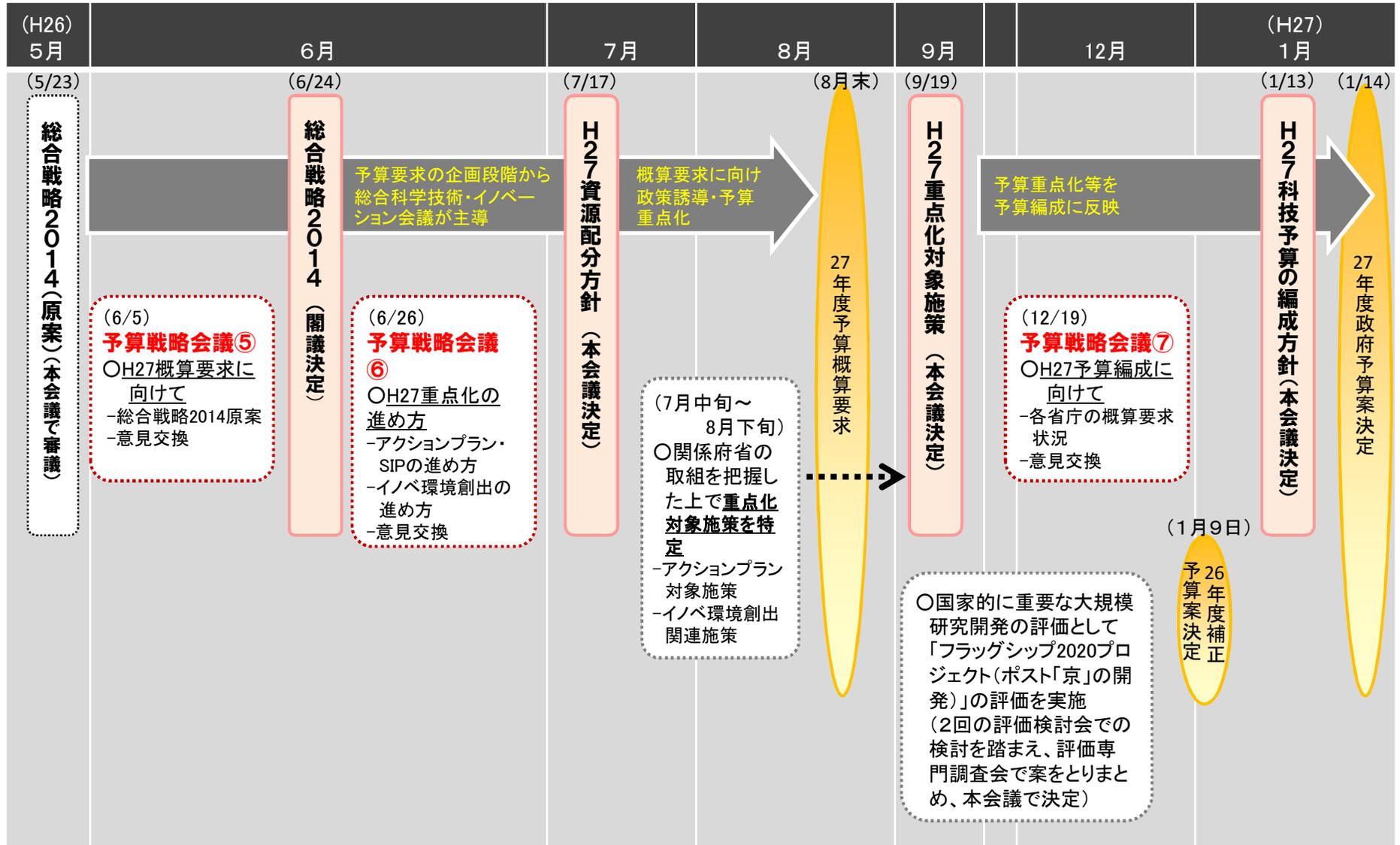
出典: 文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2014」

注1) 政府の研究開発費負担割合とは、各国の研究開発費(企業、公的機関、大学等が研究開発に支出した実績)総額のうち、政府が負担した割合。ただし、政府の研究開発費負担分は国により中央政府のみの場合と地方政府を含む場合があるため国際比較の際には注意が必要である。

注2) 本図で比較した集計の期間は、諸外国(日本を除く)は暦年、日本は年度。

平成27年度科学技術関係予算の編成

平成27年度科学技術関係予算に関するスケジュール



科学技術イノベーション予算戦略会議

概要

科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定)に基づき、政府全体の科学技術関係予算に関し、イノベーション創出に向けた予算の重点化及び各府省の取組等について、関係府省の緊密な連携を確保し、必要な調整を行うため、内閣府に設置。

構成員

総合科学技術・イノベーション会議有識者議員の出席を基本とし、以下のとおり。

議長 内閣府特命担当大臣(科学技術政策)

副議長 内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)

構成員 内閣官房日本経済再生総合事務局次長、警察庁長官官房技術審議官、総務省大臣官房総括審議官、外務省軍縮不拡散・科学部長、文部科学省科学技術・学術政策局長、厚生労働省大臣官房技術総括審議官、農林水産省農林水産技術会議事務局長、経済産業省産業技術環境局長、国土交通省大臣官房技術総括審議官、環境省総合環境政策局長、防衛省大臣官房技術監

開催実績

(平成25年度)

第1回会合(6月20日): 科学技術イノベーション総合戦略、平成26年度科学技術関係予算の重点化等の進め方

第2回会合(7月16日): 戦略的イノベーション創造プログラム、科学技術重要施策アクションプラン、イノベーション環境創出

第3回会合(9月3日): 戦略的イノベーション創造プログラム

第4回会合(11月14日): 平成26年度科学技術関係予算の編成に向けて

(平成26年度)

第5回会合(6月5日): 平成27年度科学技術関係予算の概算要求に向けて

第6回会合(6月26日): 平成27年度科学技術関係予算の重点化等の進め方

第7回会合(12月19日): 平成27年度科学技術関係予算の編成に向けて